

大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業 その2

技術提案書等作成要領

1. 技術提案書について

- (1) 技術提案書は別紙「提出書類について」の留意事項に沿って作成・提出すること。
- (2) 技術提案書の右肩に「ページ数／全ページ数」及び確認通知書に記載されている「企業コード」を記入すること。
- (3) 技術提案書表紙(正)(様式第8-1-1号)には、別紙「公募型プロポーザル募集要項」に規定する参加予定の企業形態に応じて、記名及び押印し、必要事項を記入すること。
技術提案書表紙(正)(様式第8-1-1号)に記入漏れがある場合又は押印を欠いている場合は、当該資料を無効とし、資料の提出がなかったものとする。
- (4) 技術提案書の作成に当たっては、技術提案書表紙(正)(様式第8-1-1号)を除き、資料の中に参加者を特定できる内容又は名称を記入しないこと。
- (5) 参加者が提出しなければならない技術提案書は、以下のとおりとする。
 - ア 技術提案書表紙(正・副)(様式第8-1-1号、様式第8-1-2号)
 - イ 技術提案書
 - ・提案書は技術提案を求める項目(別紙「プロポーザル評価基準」における表3の「評価項目」A～G)を対象に記載すること。
 - (様式 第8-2号～第8-8号を使用すること。)
 - ・評価項目(A、B、C、D、E、F)ごとにつきA3版片面 1枚以内、評価項目 G は枚数制限なしとする。
 - ・文字の大きさは10.5ポイント以上とすること。
 - ・レイアウト、着色は自由とする。
 - ・文章を補完するための最小限のイラスト、イメージ図を使用しても良い。
 - ・VE 提案一覧表については下記記載の 2.VE 提案書についてを参照すること。
 - ・技術提案により見積金額が増額または減額する提案項目がある場合には、技術提案書に該当する提案を履行する場合の増減金額を各提案項目ごとに記載すること。(税込、共通費込み)
- (6) 技術提案書における評価基準は別紙「プロポーザル評価基準」のとおりとする。
- (7) 技術提案書の作成及び提出に要する費用は、参加者の負担とする。
- (8) 技術提案書は、参加者(参加者が特定建設工事共同企業体(以下、「特定JV」という)またはグループの場合は代表構成員とする。)が自ら作成すること。違反事実が判明した場合は、当該資料を無効とし、資料の提出がなかったものとする。
- (9) 参加者は、自ら作成した技術提案書の記載内容を他の参加者に漏らしてはならない。これに違反し、当該資料の記載内容が他の参加者の提出した技術提案書に記載されていることが判明した場合、当該資料を無効とし、資料の提出がなかったものとする。
- (10) 技術提案書の提出日、提出方法、質問及び回答方法は、別紙「公募型プロポーザル募集要項」による。
- (11) 提出にかかる留意事項については以下ア～カのとおりとする。
 - ア 技術提案書について、提出後の当該資料内容の変更、差し替え、再提出は認めないものとする。
 - イ 提出された技術提案書等は返却しない。
 - ウ 技術提案書に記載された内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用され

ている状態になった場合は、無償で利用できるものとする。

ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

エ 技術提案書の著作権は、当該提案書提出者に帰属する。ただし、受注者の決定に係る公表その他、公立大学法人大阪が本事業に関して必要と認めるときは、公立大学法人大阪は技術提案書等の全部又は一部を使用できるものとする。また、本募集の実施に関する報告等のため必要な場合は、当該提案書提出者の承諾を得ず使用できるものとする。

なお、契約に至らなかった提案書については、優先交渉権者の決定に係る公表あるいは報告等の目的以外には当該提案書提出者に無断で使用しない。

オ 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他、日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、提案を行った当該資料提出者が負うものとする。

カ 本事業等を請け負った場合、提案事項に関し、品質等に係る試験及び資料作成は、受注者が行うものとする。また、その費用は受注者が負担するものとする。

キ 技術提案の具体的な考え方

技術提案において、下記の具体的な考え方に留意して作成すること。

1 配置計画にかかわるもの

- ・ 土地利用計画は変更できない。
- ・ 建物配置計画は大幅に変更できない。

2 面積・高さにかかわるもの

- ・ 延床面積の上限は 要求水準書等に記載のある各棟の数値とする。
- ・ 建築物の高さ、最高高さは要求水準書等に示す高さ程度とし日影規制等の法的規制内とする。
- ・ 主要諸室の天井高は各室諸元表に示す数値以上とする。

3 平面計画にかかわるもの

- ・ 主要諸室の面積は各室諸元表に示す数値とするが、柱の形状や寸法の変更等に伴う微修正は可能とする。

4 構造計画にかかわるもの

- ・ 要求水準書等に示す耐震安全性の目標を遵守すること。

5 設備計画にかかわるもの

- ・ 要求水準書等に示された各設備条件(機能、性能、品質)を下回らないこと。

6 その他

- ・ 各室諸元表に示す諸室及び設備が備えるべき機能・性能を遵守すること。
- ・ 1つの目的(提案)を達するために、複数の具体的な取り組みを記載することは可能とする。

ク 技術提案における工事費の増減について

- ・ 技術提案において、工事費の増減が発生する場合でも各事業費の想定上限額を超えてはならない。ただし評価項目 F)の提案に伴う増額分については想定上限額を超えることを可とする。

2. VE 提案書について

(1) VE提案の内容

- 1) 予定される効果額は直接工事費が100万円以上の項目とし、額の多い順に記載する。
- 2) 提案がない場合には「VE提案なし」として提出すること。
- 3) 施工方法に関する提案を広く求める。
- 4) 各棟の竣工引渡し予定時期(別紙「プロポーザル募集要項」による)の遅れるおそれのある提案は認めない。
- 5) VE提案は一覧表を「様式 第8-8号」にて作成し、必要に応じて補足資料を添付すること。
- 6) 予定される効果額を示すこと。

(2) VE提案の書類

- ・ 提出する書類は以下のとおりとする。

- 1) VE提案一覧表(様式第8-8号)
- 2) VE提案補足資料(様式自由、提出任意)

※VE提案一覧表(様式第8-8号)は、VE提案項目を一覧表に記載するものであるが、提案内容の詳細を表現するためにExcel上の該当するセルの行の高さの変更を可とする。また、評価の公平性を保つため参加者が特定できる記述(自社の名称、自社が請負った工事が容易に特定できる内容等)をしないこと。

(3) VE提案の範囲

- ・ VEの考え方

VE提案とは、「品質を同等以上としコストを縮減させる」又は「コストを増加させることなく品質が向上する」提案とする。次に該当するものはVE提案の対象とすることができない。

- 1) 要求水準書および添付資料に示す機能・性能・品質が低下するもの
- 2) 配置計画・平面計画に大幅な変更を伴うもの
- 3) 設備計画に大幅な変更を伴うもの
- 4) 耐用年数が過半以下の機器器具類、著しく劣化が確認出来る材料の既存利用
- 5) 工期(設計変更・法令に基づく所定の手続等に要する期間を含む)の延長を伴うもの
- 6) 工事中の騒音・振動が増加するもの
- 7) 環境負荷が著しく増大するもの
- 8) 防災性・安全性が低下するもの
- 9) 維持管理の困難さやメンテナンスコストの著しい増加をもたらすもの
- 10) VE提案の採用により、技術提案が成立しなくなるもの
- 11) 本工事範囲から別途発注工事への工事範囲変更や建設工事全体のコストが低減にならないもの
- 12) 法令等に抵触する恐れのあるもの
- 13) その他適正な履行がなされない恐れのあるもの

3. 見積書について

- (1) 提出方法等は別紙「プロポーザル募集要項」、「提出書類について」による。
- (2) 見積項目は様式(様式7号関係)に従うものとし、必要に応じて見積項目を追加・修正すること。
- (3) 必要に応じて見積条件を記載すること。
- (4) 見積内容は要求水準書及び付帯する添付資料、質疑応答の内容に基づいて金額を計上するものとし、技術提案の内容による増減金額およびVE提案による減額は考慮しないものとする。
- (5) 物価上昇の予測に基づいた予備費は見込まない。
- (6) 価格調整などの一括値引き(出精値引き)は避けること。
- (7) 見積金額は、設計業務における事業費の参考金額として取り扱うものとし、事業内容そのものを拘束するものではない。
- (8) 優先交渉権者に特定された者は、審査結果通知を受領後、速やかに概算工事費の根拠となる内訳明細書を提出すること。
 - 1) 内訳明細書の書式については、参加者の任意書式による。ただし、見積会社名、及びページ数/全体ページ数を各ページのフッター部に出力の上、マイクロソフト社製のエクセルデータ及びPDFデータも合わせて提出すること。
 - 2) 内訳明細書は、項目・内容・単位・数量・単価・金額を記載すること。
 - 3) 一式工事とする場合は、歩掛等の一式工事の根拠を内訳明細書に反映させる。